

第73回国際理解・国際協力・多文化共生のための高校生の主張コンクール東京都大会 銀賞

筑波大学附属高等学校 1年

高橋 りっか

課題 ②

今年は新たな国連事務総長が選出されるが、もしあなたが次期国連事務総長に選ばれたら国連をどのような組織にしたいか。

副題

声が届く国連に

本文

2 声が届く国連に

もし私が次期国連事務総長に選ばれたら、私は国連を国家の利害だけでなく、専門家や被害を受ける人々の声も十分に反映できる組織に変えたい。そのために、私は国連総会に、専門家や当事者が議論する「第二院」を設置したいと考えている。

このように考えるようになったきっかけは、この春、広島平和記念資料館を訪れたことである。私は東京都杉並区の杉並ユネスコ協会のユネスコ青年部に所属している。青年部では、地元の中学生にユネスコの活動を紹介したり、東京に住む外国人からそれぞれの国の文化を学んだりしている。その活動の一環として、私は広島への原爆スタディツアーに参加した。ツアーには、フィリピン出身の参加者をはじめ、さまざまな年代の学生や大人が参加していた。私たちは原爆について学び、互いの意見を交換した。その中で訪れた広島平和記念資料館の展示の最後、私の目に留まったのは「フランク報告」だった。

フランク報告は、物理学者ジェームズ・フランクらが、原子爆弾を日本に対して予告なく使用することに反対して作成した報告書である。しかし、その意見はアメリカ政府の政策決定に十分反映されなかった。私はこの展示を読んで、強い衝撃を受けた。もちろん、私はこの出来事を知って、当時の政治家だけを批判したいわけではない。過去の人々を批判するだけでは、未来の戦争を防ぐことはできない。私が考えたいのは、「同じようなことが現代でも起こる可能性はないのか」ということである。

現在、国際社会において各国が集まり議論する中心的な場が国連である。しかし、国連は基本的に主権国家によって構成されている。そのため、国際会議では各国の代表や外交官が自国の立場や利益を主張することが中心になる。私は一つ疑問に思った。その会議には、実際に被害を受けた人の声が十分に届いているのだろうか。科学者や技術者には専門的な知識があり、被害を受けた人々には、統計だけでは見えてこない現実がある。そこで私が提案するのが、専門家や被害当事者などから構成される「国連総会第二院」である。第二院では、科学者、医師、環境研究者、技術者などの専門家だけでなく、戦争や差別、災害、環境問題などの影響を実際に受けた当事者にも参加し

てもらう。そして、国連総会で重要な決議を採択する前に、第二院が十分な時間をかけて議論し、意見や懸念を示す仕組みをつくりたい。

ここで、「専門家や被害当事者にも、国家と同じように投票権を与えればよいのではないか」という考え方もあるかもしれない。実際、政治家が短期的な利益を優先し、長期的には大きな被害を生む決定をしようとしたとき、専門家の反対票がその決定を止める可能性はある。しかし、私は個人に直接、国家と同じような投票権を与えることには慎重であるべきだと考える。誰を専門家として選ぶのか。誰を被害当事者の代表として選ぶのか。特定の立場を持つ人だけが選ばれる危険はないか。また、一人の証言者の一票と、一つの国家の一票をどのように比較すればよいのか。国連のように、一つの決定が世界中の人々に影響を与える組織では、投票権を単純に拡大するだけでは、新たな不平等や対立を生む可能性がある。解決策としては重要な総会決議については、第二院での審議を経なければ採択できない仕組みにする。第二院が重大な問題点を指摘した場合には、総会はその意見に回答し、必要に応じて決議案を修正しなければならない。私は、この仕組みによって国連がより中立的な議論の場に近づくと考えている。フランク報告から私が学んだのは、専門家の声を聞く機会があるだけでは十分ではないということである。また、この問題は政治家だけの責任でもない。科学技術を研究する人々にも社会的な責任があると私は考える。

科学技術そのものは中立的であるかもしれない。しかし、それがどのように使われるかによって、人々の生活や命、社会の未来は大きく変わる。今はもう「できるかどうか」ではなく「やっていいかどうか」が重要な時代である。これからの科学者には、技術を発展させることだけでなく、論理的・社会的な視点が求められる。そして政治家にも、専門家や当事者の声を、都合のよいときだけ聞くのではなく、意思決定の一部として受け止める仕組みが必要である。

もし私が国連事務総長になったら、広島で聞くことのできなかった一つの声を、未来の国際社会では聞き逃さないために、私は、国連に第二院をつくりたい。そして、誰かの声が「意見」として終わるのではなく、世界の意思決定を変える力を持つ国連をつくりたい。